

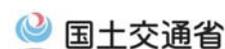
都市交通分野の海外展開に向けた最近の取組みについて

国土交通省
都市局 都市計画課 都市計画調査室
平成30年2月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

インフラシステム海外展開の目標(政府)



- 2013年5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。
「**2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注**」を成果目標として設定
- 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)においても、「海外の成長市場の取り込み」を具体的施策に位置付け、上記目標を明示

【インフラ受注実績の推移】

◎統計等に基づくインフラ受注実績(注)



(参考)主な分野別内訳(概数、兆円)

分野	2010	2014	2015	
エネルギー	3.8	5.6	4.4	
交通	0.5	1.0	1.3	
情報通信	通信事業	1.0	5.7	6.0
	通信機器等	3.0	3.4	3.4
基盤整備	1.0	1.8	1.7	
生活環境	0.3	0.4	0.5	

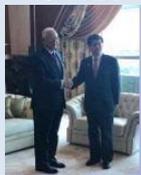
(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。
第30回経協インフラ戦略会議資料より

- 世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の経済成長につなげていく。
- インフラシステム海外展開を強力に推進。2020年に30兆円(2010年:約10兆円、2015年:約20兆円)の受注を目指す。

「川上」からの参画・情報発信

官民一体となった**トップセールスの展開**や**案件形成等**の推進、**情報発信**の強化

- トップセールス、相手国要人の招請等の戦略的展開
- 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信の強化
- 相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・形成等の推進
- 相手国の課題やニーズに応じた提案型プロジェクトの展開
- 新技術等を活用した新たなインフラ海外展開に向けた取組



2017年8月マレーシア・ナジブ首相との会談



2017年7月 日・マダガスカル官民インフラ会議

インフラ海外展開に取り組む企業支援

インフラシステム海外展開・海外進出を行う**我が国企業支援**

- 官民連携によるプロジェクトの受注拡大に向けた枠組みの構築・展開
- 我が国の中小企業等が有する優れた技術の海外展開支援
- 企業の事業リスク軽減のための支援:
 - ・海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の活用等
- ビジネストラブルの解決支援:
 - ・「海外建設・安全対策ホットライン」
 - ・二国間対話等



2014年10月 JOIN設立



2017年3月 第4回日緬建設次官級会合

ソフトインフラの展開と人材育成

国際標準化の推進、制度整備支援、相手国人材の育成等

- 相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施
- 我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の促進



2017年3月 日カンボジア自動車整備士育成セミナー



2017年3月 日ASEAN交通行政官研修

都市交通システムの海外展開戦略(都市局)

- 案件発掘・形成等から入札・工事着手に至るまでの一貫した支援
- プロジェクトの進捗に応じた効果的な支援
- JICA・民間企業等の関係機関との連携、経産省招聘事業を利用した多様な支援

Phase	路線構想	FS調査等実施(確度低)	FS調査等実施(確度高)	入札実施予定有り	入札実施
国交省	政府要人招聘セミナー実施	政府要人招聘セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘 二国間対話 トップセールス	—
民間企業	要人招聘対応セミナー支援 現地情報収集	要人招聘対応セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応 入札準備	入札対応 工事着手
H28年度～H29年度取組内容	H28.6:カンボジア国公共事業運輸省表敬(政務官出張) H28.8:日・アフリカ官民インフラ会議に出席(ナイロビ) H29.3:モンバサ都市交通セミナー H29.3:モザンビーク国大統領バイ会談(首相対応) H28.9:ペルー国運輸通信大臣表敬(政務官出張) H29.2:ペルー国副大統領兼運輸通信大臣訪日(大臣対応) H29.7:ペルー国運輸通信副大臣表敬(副大臣出張) H29.10:コロンビア国メデジン市長表敬(政務官対応) H30.2:メデジン市都市交通セミナー		H28.11:カンボジア国公共事業運輸大臣表敬(副大臣対応) H29.5:カンボジア国公共事業運輸大臣表敬(大臣出張) H29.8:カンボジア国首相バイ会談(首相対応)	H28.4:パナマ国大統領バイ会談(首相対応)	—

- 開発途上国の都市分野における技術協力に対して支援
- 専門家派遣や現地視察等において、地方公共団体、関係機関や企業の多くの方々に協力・支援を頂いている

- 開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定などを支援
- 調査・分析手法や計画の策定手法などの技術移転を行う
- 交通需要調査、都市計画・都市交通マスタープラン策定、パイロットプロジェクト選定等について、専門的見地から助言・支援を実施

- モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト(長期・短期専門家派遣)
ウランバートル市における都市再開発事業に関する実施能力技術移転
- JABODETABEK首都圏交通政策統合プロジェクトフェーズII
(長期専門家派遣)
ジャカルタ首都圏の都市交通問題改善のための業務実施方針策定の支援
- コンゴ民主共和国キンシャサ市都交通マスタープラン策定プロジェクト
首都キンシャサにおける開発ビジョン及び都市交通マスタープランの策定
- カンボジア国プノンペン都市鉄道整備事業準備調査
プノンペン都への都市交通システム導入に向けたFS調査
- ミャンマー国都市政策アドバイザー(個別専門家)
都市開発MP並びに都市・地域計画開発法に基づいた都市計画策定の実施体制確立支援

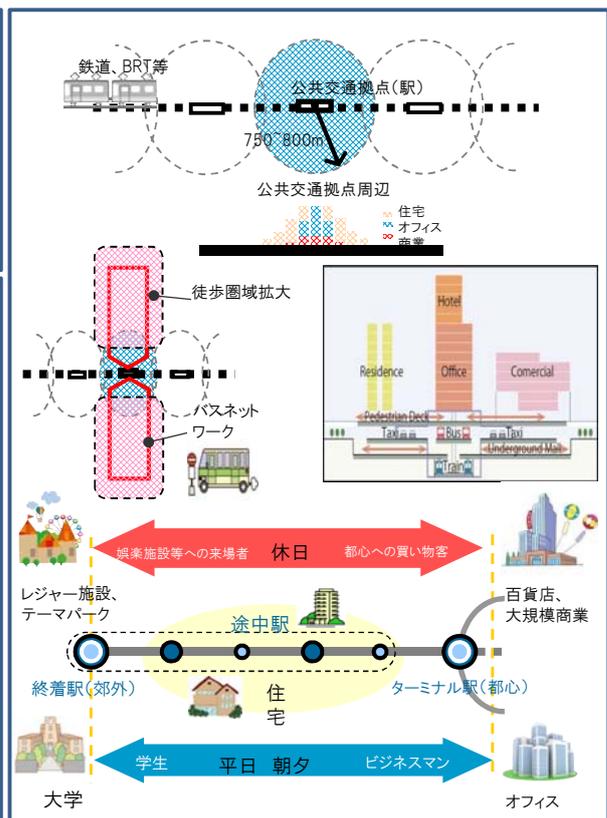
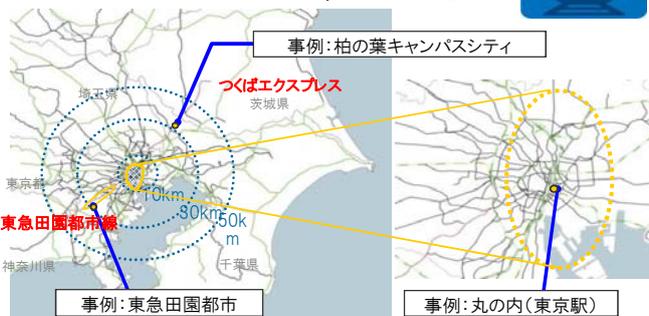
4

日本の都市の強み: 公共交通指向型都市開発(TOD)

公共交通の充実

1. 公共交通拠点からの徒歩圏に都市機能をコンパクトに集積
2. バスネットワーク整備による徒歩圏域の拡大
3. 沿線への都市機能の適正配置による鉄道需要創出
4. 駅、バス停、施設等の立体複合により乗り換えが容易なTOD拠点創出
5. 鉄道事業と沿線開発を一体的に実施 相乗効果の創出

公共交通指向型都市開発 (TOD: Transit Oriented Development) が重要



5

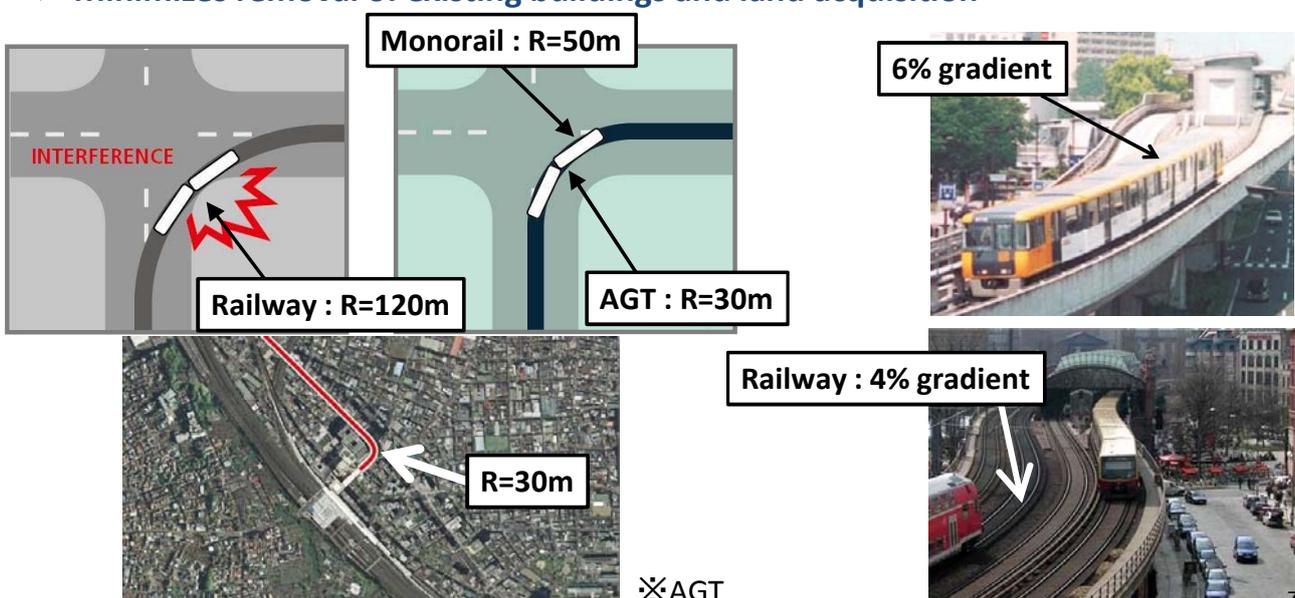


Flexible Route Alignment

- Minimum Curve Radius : 30m
- Maximum Gradient : 6% in Japan (10% in overseas specification)

- Fits urban environment
- Avoids constraints of existing buildings
- Minimizes removal of existing buildings and land acquisition

※Notice : Railway means Elevated Light Rail of Alstom (England) (Medium-Capacity Transportation System)



- 新興国等においては、経済発展による都市化・慢性的な交通渋滞が発生し、特に大都市部における都市交通システムの必要性が拡大
- 我が国は、公共交通システムを含む一体的な都市開発に関するノウハウを有する
- 総合的な都市計画に基づくパッケージとしての都市開発・都市交通整備を提案

シンガポール都市開発セミナー



日程: 2016年11月
 場所: シンガポール国
 主催: 国土交通省、国家開発省・都市再開発庁

概要: 公共交通と一体となった計画的な都市開発と、我が国のまちづくりに関する経験・技術の紹介

モンバサ都市交通セミナー



日程: 2017年3月
 場所: ケニア国モンバサ郡
 主催: 国土交通省、JICA

概要: ケニア側からの慢性的な交通渋滞等の現状及び課題紹介、都市交通システムに関する日本の知見や経験の紹介

メデジン都市交通セミナー



日程: 2018年2月
 場所: コロンビア国メデジン
 主催: 国土交通省(経済産業省、メデジン市共催)

概要: コロンビア側から都市交通に関するこれまでの取り組み及び今後の計画の紹介、日本から都市交通システムに関する日本の技術や経験の紹介

都市交通システムのトップセールス①

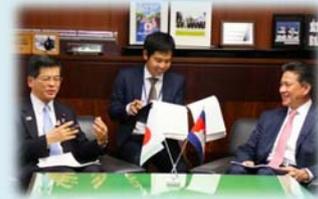
○カンボジア国

平成29年5月5日(金)

石井国土交通大臣が、スン・チャントール公共事業運輸大臣及び
 オーン・ポンモニラット経済財政大臣と会談

平成29年11月15日(水)

石井国土交通大臣が、スン・チャントール公共事業運輸大臣
 と会談



○コロンビア国

平成29年10月20日(金)

高橋国土交通大臣政務官が、グティエレスメデジン市長と会談

○ペルー国

平成29年7月12日(水)

田中国土交通副大臣が、グアルデラス運輸通信副大臣と会談



○モザンビーク国
平成29年3月14日(火)
ニユシ大統領がゆりかもめ試乗
平成29年5月17日(水)
マプト市長がゆりかもめ試乗

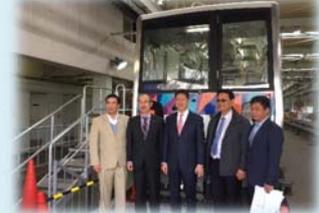


ゆりかもめ試乗

○カンボジア国
平成29年8月8日(火)
フン・セン首相がゆりかもめ試乗
平成29年11月15日(水)
公共事業運輸大臣が横浜シーサイドライン試乗



ゆりかもめ試乗



横浜シーサイドライン試乗

○コロンビア国
平成29年10月19日(木)20日(金)
グティエレスメジン市長が東京モノレール、横浜シーサイドライン試乗

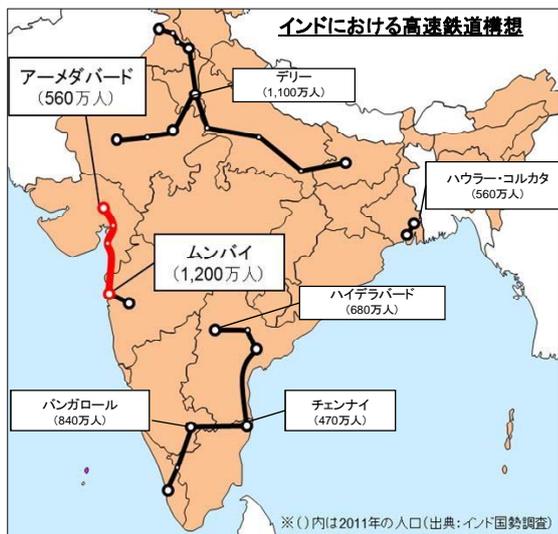


東京モノレール試乗



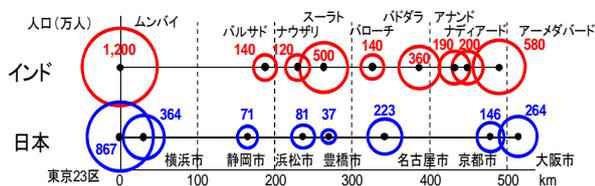
横浜シーサイドライン試乗

インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画



※これに加え、2014年7月、モディ首相は4大都市(デリー、ムンバイ、チェンナイ及びコルカタ)を高速鉄道で結ぶ「ダイヤモンド四辺形構想」を発表。

【参考】沿線都市の人口比較



(出典) インド:「インド国高速鉄道導入可能性検討に係るFIS調査(JETRO)報告書(平成16年度)」、日本:平成20年3月現在の推計人口

【概要】(日印共同調査)

区 間: ムンバイ・アーメダバード間(約505km)
所要時間: 2時間7分
総事業費: 約9,800億ルピー(約1兆8,000億円) ※1ルピー=1.85円で換算
最高速度: 320km/h

【主な経緯】

- 2015年6月 日印共同調査が完了
- 12月 日印首脳会談(デリー)に際し、日印両政府間でムンバイ・アーメダバード間高速鉄道に関する協力覚書に署名。
 - 日本の新幹線システムを利用して整備
 - 円借款の供与を含む資金援助
 - 人材育成、技術移転
 - 上級職員を長とする合同委員会を設け、詳細を協議
- 2016年2・5・10月 合同委員会にて協議
- 11月 日印首脳会談(東京)に際し、日印両政府間でプロGRESS・レポートを公表。また、共同声明において、高速鉄道に関するパートナーシップの更なる強化の探求を確認。
 - 目標事業スケジュール(2018年着工、2023年開業)
 - 具体的な人材育成計画、高速鉄道研修施設の設立準備等
- 2017年2・6月 合同委員会にて協議
- 9月 日印首脳会談(アーメダバード)に際し、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業起工式典を開催。第1回目の円借款E/N(1,000億円)に署名。
- 11月 合同委員会にて協議

Joint Committee

【Participants】

- ・Japan: Special Advisor to the PM, MLIT (Vice-Minister), MOFA, MOF, METI (DG Level), JICA, JR-EAST
- ・India: NITI Aayog (Vice-Chairman), MOR, DIPP, MEA, DEA (Vice-Minister Level); NHSRCL (MD)

Joint Working Group Meeting

【Agenda】

Monitor the progress of MAHSR project as well as its implementation

【Participants】 (Co-Chairs: Ambassador of Japan to India, Chairman of Railway Board)

- ・Japan: Embassy of Japan in India (EOJ), MOFA, MOF, METI, MLIT, JICA, JR-EAST
- ・India: MOR, NITI Aayog, DIPP, MEA, DEA, NHSRCL

Technical Expert Committee

【Agenda】

Discussion on technical issues

【Participants】

- ・Japan: MLIT, JICA, EOJ, JR-EAST, JIC
- ・India: NHSRCL

Steering Committee

【Agenda】

Consultation on any matters which are related to the smooth implementation of the Project

【Participants】

- ・Japan: MLIT, JICA, EOJ (As necessary: JR-EAST)
- ・India: MOR, NHSRCL
- ・Supervision Consultant
- ・Contractors (As necessary)

Stations AREA Development Expert Committee

【Agenda】

Discussion on stations & station area development of HSR

【Participants】

- ・Japan: MLIT, JICA, EOJ, JR-EAST, Consultant
- ・India: MOR, MOHUA, NITI Aayog, Government of Gujarat State, Government of Maharashtra State, NHSRCL

“Make in India (MII)” Task Force

【Agenda】

Promotion of MII and ToT

【Participants】

- ・Japan: EOJ, JETRO (As necessary: MOFA, MOF, METI, MLIT, JICA)
- ・India: DIPP, NHSRCL, CII etc.

今後の展開

- 東南アジアに加え、アフリカ諸国、中南米諸国への海外展開を進める
- JICAの都市開発・都市交通MP策定支援業務や経済産業省調査業務とも連携
- 民間企業との情報共有を進め、案件進捗に合わせた支援・協力を実施

都市交通システム海外展開案件一覧

